

28年度と29年度実施庁目標の比較

指標		28年度目標	29年度目標
特許・実用新案	一次審査通知までの期間	平均11カ月を切る	平均9～11カ月
	早期審査 一次審査通知までの期間	(新規)	平均3カ月以下
	スーパー早期審査 一次審査通知までの期間	(新規)	平均1カ月以下
	権利化までの期間	平均16カ月を切る	平均14～16カ月
	品質管理	審査官協議の充実などにより、 審査の品質管理システムを一層強化	
	コミュニケーションに関する ユーザーの評価	(新規)	上位評価割合 60%以上
	地方への出張面接審査 及びテレビ面接審査	(新規)	700件以上
意匠	一次審査通知までの期間	平均6.3カ月を切る	平均5～7カ月
	早期審査 一次審査通知までの期間	(新規)	平均3カ月以下
	権利化までの期間	平均7.5カ月を切る	平均6～8カ月
	品質管理	審査官協議の充実などにより、 審査の品質管理システムを一層強化	
	コミュニケーションに関する ユーザーの評価	(新規)	上位評価割合 60%以上
	地方への出張面接審査 及びテレビ面接審査	(新規)	70件以上
商標	一次審査通知までの期間	平均4.9カ月を切る	平均5～7カ月
	早期審査 一次審査通知までの期間	(新規)	平均3カ月以下
	権利化までの期間	平均7.2カ月を切る	平均6～8カ月
	品質管理	審査官協議の充実などにより、 審査の品質管理システムを一層強化	
	コミュニケーションに関する ユーザーの評価	(新規)	上位評価割合 60%以上
審判	制度に不慣れな 個人・中小企業・地方自治体への コンシェルジュサービス	(新規)	1,000件以上
	特許拒絶査定不服審判の標準審理期間	平均12.6カ月を切る	平均11～13カ月
	意匠拒絶査定不服審判の標準審理期間	平均6.0カ月を切る	平均4～6カ月
	商標拒絶査定不服審判の標準審理期間	平均6.5カ月を切る	平均5～7カ月
	特許・意匠・商標拒絶査定不服審判 早期審理の標準審理期間	(新規)	平均2～4カ月
	特許・意匠・商標無効審判の標準審理期間	(新規)	平均8～10カ月
	特許異議申立ての標準審理期間	(新規)	平均8～10カ月
	商標異議申立ての標準審理期間	(新規)	平均5～7カ月
	審判事例の分析・公表	20件以上審判事例の分析を行い、 結果概要の英訳を公表	- (必要に応じ実施)
審決等の英語翻訳文の公表	累積160件以上法解釈や運用の理解に資する 審決等の英訳を公表	- (必要に応じ実施)	

指標		28年度目標	29年度目標
出願・登録等の 手続の 利便性	電子出願システム	24時間365日	停電や大規模災害等が発生した場合も含め、24時間365日受付
	出願書類の方式審査期間	特許：4日以内 意匠・商標：即日	特許・意匠・商標：即日
	特許権等の設定登録期間	(新規)	全件10日以内
	特許権等の移転登録期間	全件10日以内	全件10日以内
	特許公報の発行	3週	3～4週
	意匠公報の発行	(新規)	3～4週
	商標公報の発行	(新規)	3～4週
	出願、登録等に関する問合せへの対応	(新規)	電話：原則即時(折り返し対応の場合は即日) メール：原則2営業日以内
中小企業 支援・ グロー バル化 への 対応	中小企業支援	「中小企業の特許出願に占める割合を2019年度までに約15%とする」という政府目標実現に向け、知財総合支援窓口における知財活用支援等の各種施策を実施	
	全国の知財総合支援窓口における相談件数	(新規)	83,000件以上
	知財総合支援窓口を通じた弁理士、弁護士等の専門人材による支援件数	(新規)	13,000件以上
	全国の知財総合支援窓口とよろず支援拠点との連携件数	(新規)	1,000件以上
	知財に着目した融資等を行う金融機関数	(新規)	累計28機関以上
	新規に特許等の出願を行う中小企業数	(新規)	11,000社以上
	グローバル化への対応	日本企業が海外でも産業財産権を円滑かつ予見性高く取得し活用できる環境の整備を推進	
	特許審査ハイウェイ(PPH)の一次審査通知期間	(新規)	3カ月以下
新興国の知的財産行政関係者等を対象とする招へい研修	(新規)	340人以上	